

令和 2 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02535

研究課題名(和文) 危機対応の労働経済分析

研究課題名(英文) Labor Economic Analysis for Crisis Responses

研究代表者

玄田 有史 (Genda, Yuji)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：90245366

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、経済危機、自然災害、高齢化問題、家族問題、教育問題など、多様な危機に対する望ましい対応策について、労働経済学の観点から広範に実証分析した。戦後、日本の雇用システムでは「異常と変化への対応」を可能とする職場での知的熟練の形成により危機を克服し、高い生産性を実現してきた。現在は、職場と同様、地域、家庭、コミュニティを含んだより包括的な環境において、危機に対する即応的対応を可能とする「ブリコラージュ」をあまねく形成すること、さらに計画的な「エンジニアリング」との適切な組み合わせが孤立防止を含む労働問題における危機対応にとって重要なこと等がデータ分析および地域調査などから明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、経済危機や自然災害などより必然的に発生する所得や仕事の喪失や格差の拡大という事態を極力回避する方向性として、ブリコラージュとエンジニアリングの最適の組み合わせの追及と、そのためには多様性社会の実現が有効であること等を示し、新型コロナウイルス感染症の拡大等の対応への含意を多く含む点等に社会的意義を有する。また社会的孤立に起因する労働問題を考察し、持続的な統計分析が可能な「孤立無業者」という概念を提案したことで就職氷河期世代やひきこもりの問題に新たな視角を提示し、政策立案にも寄与した点で学術的意義を有している。また労働の危機として深刻さを増すパワーハラスメントの考察も行っている。

研究成果の概要(英文)：This research empirically examines the desirable reactions and policies in response to multiple crises such as economic recessions, natural disasters, difficulties in families, and school educational problems from the view point of labor economics. The Japanese employment system had overcome several crises and realized high labor productivity at workplaces in firms by formulating the intellectual skills which promoted the appropriate responses to the unusual conditions and the unanticipated frequent changes. According to the several data analyses and regional studies in this research, we find it important to create the skills of “bricolage” which enable all to respond to serious crises as improvisations in inclusive circumstances including regions, families, and communities as well as firms, and adequately combine them with the skills of planned “engineering” in order to avoid the labor problems such as the solitary non-employment.

研究分野：労働経済学

キーワード：危機対応 ブリコラージュ 孤立無業 就職氷河期 パワーハラスメント

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

私たちは、生涯にわたる勤労生活のなかで、様々な危機に直面する。危機的な経済情勢により会社が倒産し、失職の結果、生活すらままならない人。業務多忙や人間関係の悪化によって心身の体調を崩したり、家族の病気や介護への支援の結果、働くことをやむなく断念した人。自然災害に遭い、就業機会を喪失してしまった人。就業に関するルールや制度の運用やその変更に対応できないまま、働き続けている人。働くことは、危機への対応の連続である。本研究では、経済危機や自然災害等の危機に直面した際の労働者(及びその家族)や企業、政府の行動特性を実証的に明らかにし、将来の危機へのあるべき対応策を示すことが求められていると考えた。

### 2. 研究の目的

本研究では、経済危機、自然災害、家族の就業困難など、多様な危機に対する望ましい対応策について、労働経済学の観点から実証分析することを目的とした。戦後、日本の雇用システムは「異常と変化への対応」を可能とする職場での知的熟練の形成によって危機を克服し、高い生産性を実現してきたといわれる。今後は企業内に限らず、広く労働市場、学校教育、地域協働、法制度等を通じ、異常と変化への対応力を醸成する社会資本の形成が求められている。その具体像について、政府統計の特別集計、既存調査の歴史検証、経済実験などの独自調査の統計分析と、岩手県釜石市において継続中の質的・量的調査等によって明らかにすることを目指した。

### 3. 研究の方法

本研究では、統計法に基づく政府統計の二次利用、独自に実施するアンケート調査および経済実験、東京大学社会科学研究所が保有する歴史資料分析、岩手県釜石市におけるフィールドワークなどから、様々な危機に対する個人、組織、地域の行動を多角的に実証分析した。研究は5つの班により分担されて実施し、危機における高い対応力を有する個人、組織、地域、制度の解明という課題を共有、研究全体の連携を深めながら考察を進めた。あわせて各種統計による量的分析を進めると同時に、岩手県釜石市での市民や高校生などを対象とした量的・質的分析も実施した。

### 4. 研究成果

(1) 危機対応の労働経済分析を通じた発見として「プリコラージュ」の現代的再評価が挙げられる。プリコラージュは、人類学者レヴィ=ストロースによる『野生の思考』(1976年)の指摘がもとに知られ「くろうとはちがって、ありあわせの道具材料を用いて自分の手でものを作る」行為とされている。さらにレヴィ=ストロースは、プリコラージュの対概念として「エンジニアリング」を挙げる。エンジニアリングは、新たな情報を常に収集し、設計・計画を慎重に行い、科学的認識によって構造を把握した上で事象を区別、実行するものである。一方、プリコラージュは、情報の収集が十分でなく構造の把握が困難な状況や、科学的認識に限界がある事態で意味を成す。そこでは散在するヒントや断片を手掛かりに、日頃使っている道具や材料を並べ替えたり、再構成しながら不確かな状況に応じようとするものである。自然科学によるリスク管理論がエンジニアリングの発想を前提とするのに対し、社会科学に基づく危機対応学はプリコラージュと親和性が高い。併せてレヴィ=ストロースがエンジニアリングとプリコラージュの関係は「人智の発展の二段階ないし二相ではない。なぜならばこれらの手続きはどちらも有効」と強調している点も注目された。多層化・複雑化する危機への対応には、計画と目的が明確に意識されたエンジニアリングと、思いがけず役に立つかもしれないプリコラージュの最適な組み合わせが求められる。それはエンジニアリングによる自然科学の発想とプリコラージュによる社会科学の発想の融合が今後さらに重要になることが示唆された。

(2) 地震などの自然災害に対する準備状況や対応する自信の有無について、独自に実施したアンケートを用いて、その背景を実証分析した。その結果、若年層、非進学層、世帯年収の低さ、災害未経験であること、小さな子どもを有すること等が、準備を困難にしていたことが確認された。一方、突然の出来事に即応的に振る舞えたり、身近な材料で対応するのが得意である(「プリコラージュ」のスキルに長けた人々)人々ほど、災害対応に自信があるだけでなく、事前の準備にも積極的なことが明らかとなった。その上でプリコラージュのスキルを有する人は、例外状況に対して寛容であること、未知の機会や場所への関心が高いこと、挨拶などの日常的コミュニケーションの範囲が広いことなどの特徴がみられた。そこからは多様性(ダイバーシティ)を広く実現した社会資本の蓄積が、災害発生後の想定外な事態に対する人々の即応的な行動(プリコラージュ)を促進することなどが示唆された。

(3) 総務省が5年に一度実施する社会生活基本調査は、生活時間の配分や余暇時間における主な活動状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得るのが目的である。調査対象は、全国約8万8千世帯の10歳以上の世帯員約20万人であり、過去1年間の学習、スポーツ、趣味・娯楽、ボランティア等の実施状況の質問の他、指定された調査年10月の連続2日48時間の活動状況が把握できる。さらに時間帯別の睡眠、食事、仕事、交際などの状況と合わせ、それらを誰と一緒に行ったかもわかる。

研究では、この調査結果を特別集計し、20歳以上59歳以下の未婚無業者(在学中を除く)の

うち、ふだんずっと一人か、家族以外一緒にいる人がいない人々の状況を「孤立無業」と命名、つぶさに調べた。孤立無業の状況にある人々は、英語名の頭文字を取って「SNEP(スネップ)：Solitary Non-Employed Persons」とも呼ばれる。

孤立無業には、いわゆる「ひきこもり」の人たちも少なからず含まれる。「あなたはひきこもりですか」という調査には回答拒否のひきこもりも、生活状況を淡々とたずねる社会生活基本調査なら、回答する抵抗も少ない点にメリットを有する。さらに孤立無業は、家族と一緒にいる時間がある「家族型」と、ずっと一人である「一人型」に区分できる。

社会生活基本調査から、20～59歳の未婚無業者のうち、孤立無業とそれ以外の人々(非孤立無業)の人数の推移を見ると、2001年には孤立無業と非孤立無業は85万人前後と同程度の規模だった。それが2011年になると、非孤立無業が8万人の微増だったのに対し、孤立無業は162万人とほぼ倍増した。2016年には、人手不足の影響もあってか、友人・知人との交流のある非孤立無業は20万人近く減少したが、孤立無業は156万人とほとんど減っていない。それは同年に政府が154万人と推定しているフリーター数に匹敵する。孤立無業の大部分は、家族と一緒に家族型によって占められる。ただし、ずっと一人の一人型は長期にわたって増え続けており、2016年には41万人に達していた。

(4) 孤立無業に注目した背景には、ひきこもりの存在がある。社会との接触を断っているひきこもりの状況を客観的に把握するのは、簡単ではない。それに対し、社会生活基本調査という大規模調査から調べられる孤立無業からは、ひきこもりやニート(若年無業者)などの社会と距離を置かれがちな人々の状況について、統計的な分析が可能となった。

ひきこもりは男性が多いといわれるが、孤立無業も男性がなりやすいという傾向は以前からみられていた。過去の研究からは、高校を中途退学した人々ほど、仕事につくことをあきらめたニートになりやすいと言われてきたが、高校中退が孤立無業につながる傾向も確かに存在した。

ところが最新の2016年の調査結果を分析してみると、孤立無業になりやすい傾向に男女差はなくなっている。学歴別では、むしろ高学歴の大学・大学院卒の未婚無業者ほど、孤立無業になりやすくなっていた。

社会的に孤立した人々のなかには、心身の病気を抱えている人も多いのではないかと予想する向きもある。たしかに孤立無業は、友人・知人と交流のある未婚無業(非孤立無業)よりも、ふだんの健康状態がよくないと答える傾向は強い。ただし一方で、病気であっても病院などでの受診や治療には積極的でないことも、孤立無業の特徴である。

孤立無業者に、ネットゲームなどに耽溺している、いわゆる「ネット中毒者」が多いかといえば、少なくとも統計分析からは、そうとは言い切れない。孤立無業のスマホやパソコン等の利用時間は、非孤立無業よりもむしろ短い傾向がみられる。大規模データを用いた分析からは、一般的なイメージとは異なるひきこもりを含む孤立無業の実態が浮かび上がる。

2010年代初頭まで、孤立無業は20代が一番多くなっていた。しかし近年は人手不足の影響もあって20代の孤立無業は大きく減少している。それに対し、30代、40代の孤立無業が増加傾向にある。その背景には、かつての就職氷河期の影響がある。

(5) ふだんずっと一人であるか、家族としか一緒にいることのない20～59歳の未婚無業者の状態を意味する「孤立無業」は、年齢的には30代以上で増加傾向が続いている。そこには1990年代のバブル崩壊後から2000年代初めに学校を卒業し、就職に困難を極めた、いわゆる「就職氷河期世代」が少なからず含まれる。

就職氷河期世代の男性について、1993年と2002年の就業状況の変化を調べると2002年時点で仕事をしていなかった人々のうち、13年後の2015年に正社員になっていた割合は28パーセントにすぎなかった。代わりに非正社員となっていた割合は21パーセントであり、さらに無業者だったのは42パーセントとその2倍に達していた。20代の頃に仕事のなかった氷河期世代のかなりの部分が、30代から40代になっても無業の状態を続けていたことになる。

無業の就職氷河期世代では、子どものいる割合が、働いている同世代に比べて明らかに少ない。同時に無業の氷河期世代男性は、およそ3人に2人が親と同居して生活していた。これらのデータからは、就職氷河期世代の無業者が、少なからず孤立無業の状態に陥っている人を意味する「スネップ」であることが予想される。氷河期世代が抱える困難の背景には、長く続いてきた新卒採用重視の雇用慣行がある。正社員などの安定した雇用を獲得する機会は、新規学卒時に集中するため、そのチャンスを逃してしまうと、不安定な非正社員もしくは無業者の状態が続くリスクが高くなる。氷河期世代はこのようなリスクが多くの人に現実化した世代である。

さらに長期雇用の慣行も根強かった日本社会では、友人・知人も職場の人間関係が多くを占めてきた。そのため、仕事を失うことは、単に収入源を失うだけでなく、社会からの孤立にもつながりやすい構造があった。

70代の無職の親と40代の無職の子どもが同居し、生活の困窮で共倒れもしくはその寸前にある状況を、最近では「7040問題」と呼ぶ。スネップの多くはまさにこの状況にあてはまる。7040問題は、数年後まぢがいなく8050問題になる。この状況を放置すれば、やがて親が死去した後には、完全に一人ぼっちとなった氷河期世代の貧困や孤独死の問題が、社会にあふれ出すことにもなりかねない。だからこそ早急に本格的な孤立無業対策ならびに就職氷河期対策に乗り出すことが必要なことを論壇誌などで広く社会に情報発信した。そのこともあって研究代表者は、政

府の就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォームの構成員をつとめることになった。

(6) 今や、最大の労働の危機は、いじめ・嫌がらせの急増である。ハラスメント経験を慎重にたずねた独自の調査からは、20代から40代の管理職以外の正社員のうち、3人に1人がパワハラを経験していることが明らかとなった。分析の結果、パワハラへの訴えは、個人の性格との関係に加えて、転職経験者や配属後2、3年目に集中する他、仕事の中身や範囲が曖昧な場合に生じやすくなっていた。パワハラは、若手、中堅、ベテランといった職場の人員構成のバランスが大きく崩れていたり、職場での人の出入りが激しいといった要員管理と密接に関連していた。総じて急増するパワハラの原因として、言説の普及だけでなく、雇用における長期的な視野や関係性が多くの職場で消失しつつある事実が深く影響している可能性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 6件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 玄田 有史	4. 巻 6月号
2. 論文標題 異常と変化に対応しうる「働き方」へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 46-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玄田 有史	4. 巻 11月号
2. 論文標題 パワハラ急増は幻想なのか？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央労働時報	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玄田 有史	4. 巻 8月号
2. 論文標題 8050問題解決のためにできること	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 130-137
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玄田有史	4. 巻 2019年1月号
2. 論文標題 就職氷河期世代を襲う「七〇四〇問題」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文藝春秋	6. 最初と最後の頁 294-301
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Genda Yuji、Heckel Markus、Kambayashi Ryo	4. 巻 49
2. 論文標題 Employees who do not know their labour contract term and the implications for working conditions: Evidence from Japanese and Spanish microdata	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 95 ~ 104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.1016/j.japwor.2018.09.006">https://doi.org/10.1016/j.japwor.2018.09.006</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Fukuda Shin-ichi、Genda Yuji、Ohta Souichi	4. 巻 49
2. 論文標題 New structural problems of labor markets in Japan: Editor 's introduction	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 204 ~ 205
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.1016/j.japwor.2019.01.001">https://doi.org/10.1016/j.japwor.2019.01.001</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kondo Ayako	4. 巻 47
2. 論文標題 The effects of supply chain disruptions caused by the Great East Japan Earthquake on workers	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 40 ~ 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.1016/j.japwor.2018.03.007">https://doi.org/10.1016/j.japwor.2018.03.007</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tanaka Ryuichi、Ishizaki Kazumi	4. 巻 50
2. 論文標題 Do teaching practices matter for students ' academic achievement? A case of linguistic activity	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 26 ~ 36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.1016/j.jjie.2018.06.002">https://doi.org/10.1016/j.jjie.2018.06.002</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Raut Nirmal Kumar、Tanaka Ryuichi	4. 巻 22
2. 論文標題 Parental absence, remittances and educational investment in children left behind: Evidence from Nepal	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Review of Development Economics	6. 最初と最後の頁 1642 ~ 1666
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.1111/rode.12410">https://doi.org/10.1111/rode.12410</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 中村圭介	4. 巻 10
2. 論文標題 労働時間をめぐるルールについての一試論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 38 ~ 45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仁田道夫	4. 巻 1236
2. 論文標題 雇用システムのゆくえ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中央労働時報	6. 最初と最後の頁 4 ~ 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kondo Ayako、Shigeoka Hitoshi	4. 巻 70
2. 論文標題 The Effectiveness of Demand-Side Government Intervention to Promote Elderly Employment: Evidence from Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Industrial and Labor Relations Review	6. 最初と最後の頁 1008 ~ 1036
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.1177/0019793916676490">https://doi.org/10.1177/0019793916676490</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 仁田道夫	4. 巻 1507号
2. 論文標題 働き方改革をめぐる	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 74-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 Ryuichi Tanaka, Shun-ichiro Bessho, Akira Kawamura, Haruko Noguchi, and Koichi Ushijima
2. 発表標題 Do Teachers Matter for Academic Achievement of Students? Evidence from Administrative Panel Data
3. 学会等名 International Conference on Education Economics (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mayo Sakai
2. 発表標題 Referral Hiring of Miners: Case from the Coal Industry in Early Twentieth-Century Japan
3. 学会等名 Asian and Australasian Society of Labour Economics Inaugural Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ayako Kondo
2. 発表標題 The effects of supply chain disruptions caused by the Great East Japan Earthquake on workers
3. 学会等名 Econometric Society Asian Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 Yuji Genda
2. 発表標題 Jobless Youths and the NEET Problem in Japan
3. 学会等名 The International Symposium on NEET Youth 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 東大社研、中村 尚史、玄田 有史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 448
3. 書名 地域の危機・釜石の対応	

1. 著者名 東大社研、玄田 有史、飯田 高	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 408
3. 書名 危機対応の社会科学 下	

1. 著者名 東大社研、玄田 有史、飯田 高	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 362
3. 書名 危機対応の社会科学 上	

1. 著者名 玄田 有史編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 350
3. 書名 30代の働く地図	

1. 著者名 東大社研、玄田 有史、有田 伸	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 292
3. 書名 危機対応学	

1. 著者名 中村圭介	4. 発行年 2018年
2. 出版社 教育文化協会	5. 総ページ数 176
3. 書名 壁を壊す - 非正規を仲間に 新装版	

1. 著者名 玄田 有史	4. 発行年 2017年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 336
3. 書名 人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか	

1. 著者名 玄田 有史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 雇用は契約	

1. 著者名 Yuji Genda	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 124
3. 書名 Solitary Non-Employed Persons: Empirical Research on Hikikomori in Japan	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>東京大学社会科学研究所/スタッフ/玄田有史  <a href="https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/genda.html">https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/genda.html</a>          東京大学社会科学研究所/スタッフ/田中隆一  <a href="https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/ryuichi.tanaka.html">https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/ryuichi.tanaka.html</a>          東京大学社会科学研究所/スタッフ/近藤絢子  <a href="https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/akondo.html">https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/akondo.html</a>          法政大学学術研究データベース/中村圭介  <a href="http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/Profiles/34/0003325/profile.html">http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/Profiles/34/0003325/profile.html</a>          東京大学社会科学研究所ホームページ「スタッフ」  <a href="http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/genda.html">http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/genda.html</a>          東京大学社会科学研究所・危機対応学ホームページ  <a href="http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/">http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/</a></p>
---

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考